

多様な連携による 地域社会と自然の豊かさの回復



高川晋一（日本自然保護協会）
naturepositive@nacsj.or.jp

日本自然保護協会（NACS-J）のご紹介

■ 組織概要

- 創立1951年
- 理事長 土屋俊幸（東京農工大学名誉教授）
- 会員・サポーター数：74,638人（2023年度末）
- 連携企業数：320社以上

■ ミッション

- 暮らしを支える日本の自然の豊かさを守り、その価値を広め、自然とともにある社会をつくる

■ 主な活動と成果

- 国際的にも重要な自然環境の調査・保護
- 世界遺産制度など国内への政策導入と政策提言
- 国や自治体との保護地域の管理と地域づくり
- 国際自然保護連合（IUCN）日本委員会事務局
- 3万人以上の自然観察指導員の養成
- 市民による全国規模の調査と人材育成

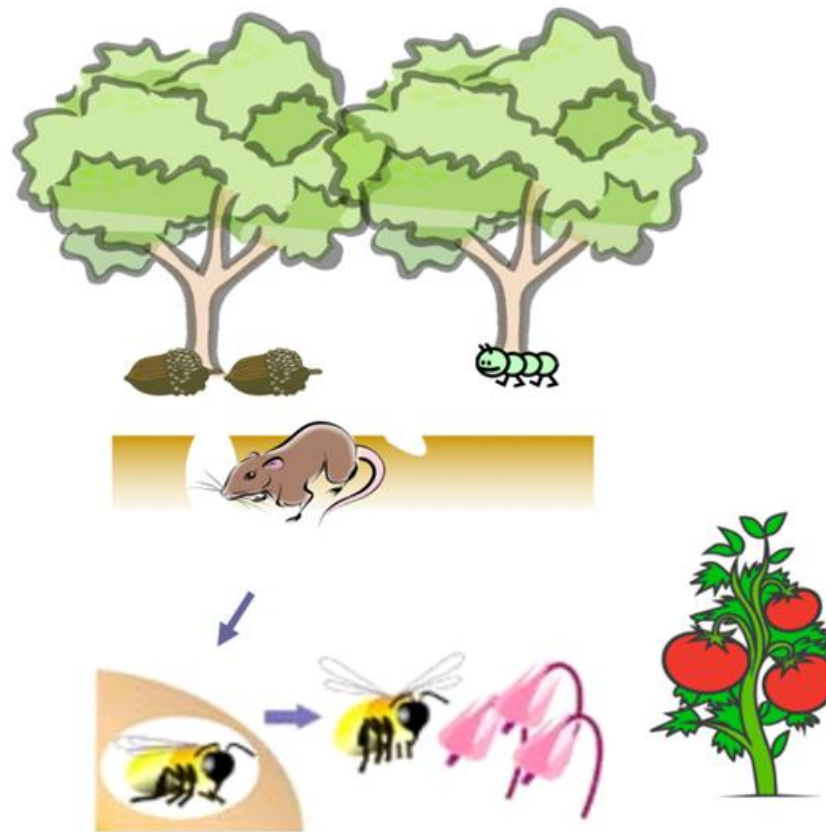


暮らしを支える自然の恵み

米の遺伝的多様性 と 「酒」



実りをもたらす昆虫たち



その恵みは
年間20兆円

医薬品と野生生物の遺伝資源

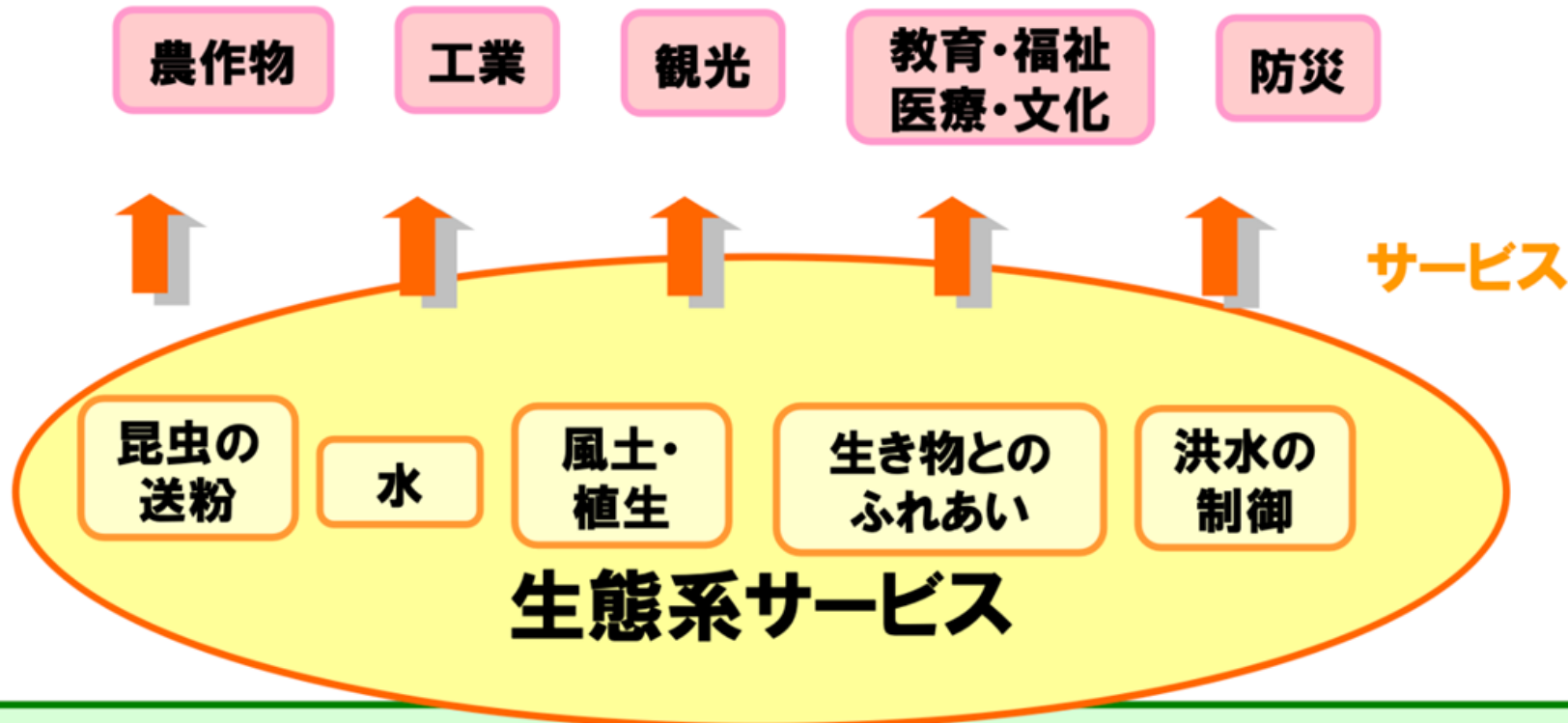


の薬が野生植物由来

- 抗がん剤の42%は野生植物由来
- アスピリン、フラボノイド、タミフルなども植物由来

暮らしを支える生物多様性

豊かで安全な人の暮らし



生きもののにぎわいとつながり
「生物多様性」



10月1日に新たな調査結果を公表しました

- 全国325ヵ所の調査地で、約5,700人の市民調査員と15年以上調査。
- スズメやヒバリ、チョウの1/3の種が、絶滅危惧種と同等のスピードで減少。
- 農地の生物の減少や、気候変動の影響が示唆された。
- 多くの新聞やニュースで報道された。



姿を消す日本の原風景 ～秋の七草～

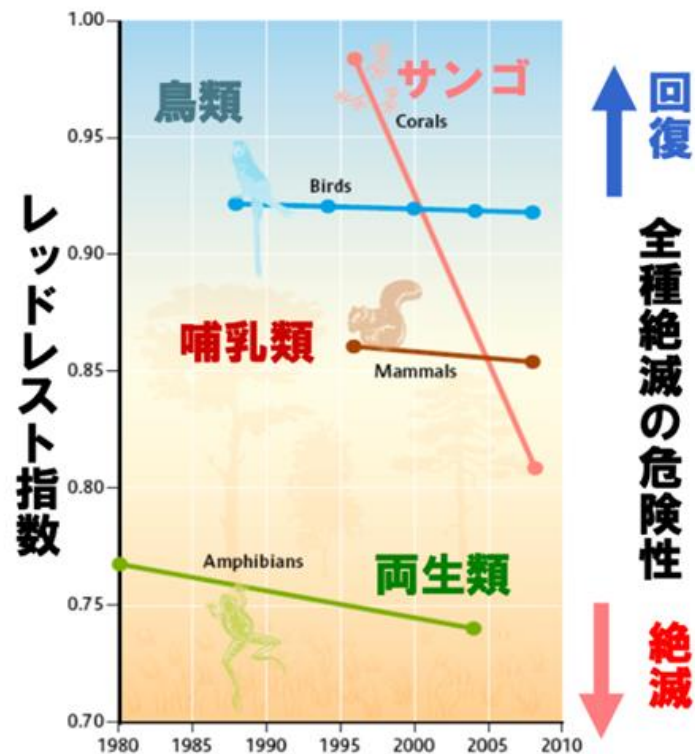


種名	環境省RDBランク	絶滅危惧種となっている県数
キキョウ	絶滅危惧II類	43
フジバカマ	準絶滅危惧	29（他6県で絶滅）
オミナエシ	—	20
カワラナデシコ	—	12
ススキ	—	—
クズ	—	—
ハギ(総称)	—	—

参照元: ウェブサイト「日本のレッドデータ 検索システム」(2023)



地球規模での生物多様性の危機

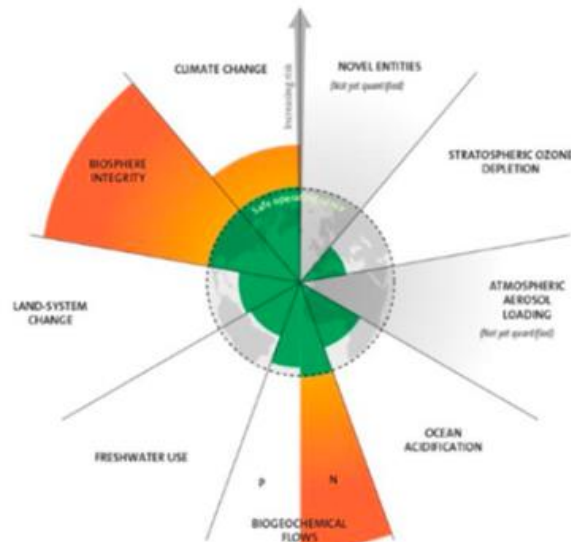


評価項目	結果
絶滅危惧種の状況	↓悪化
各生態系の規模	↓悪化
生態系の連続性	↓悪化
種ごとの個体数	↓悪化
家畜の遺伝的多様性	↓悪化
陸水域の水質	地域による
海洋の栄養段階	地域による



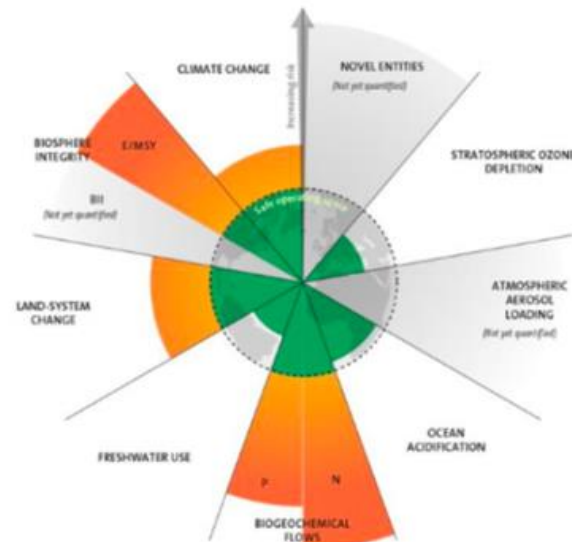
プラネタリーバウンダリー 惑星機能の限界値

2009



7 boundaries assessed,
3 crossed

2015



7 boundaries assessed,
4 crossed

2023



9 boundaries assessed,
6 crossed



生物多樣性條約 #COP15

2020 UN BIODIVERSITY CONFERENCE

COP 15 - CP/MOP10-NP/MOP4

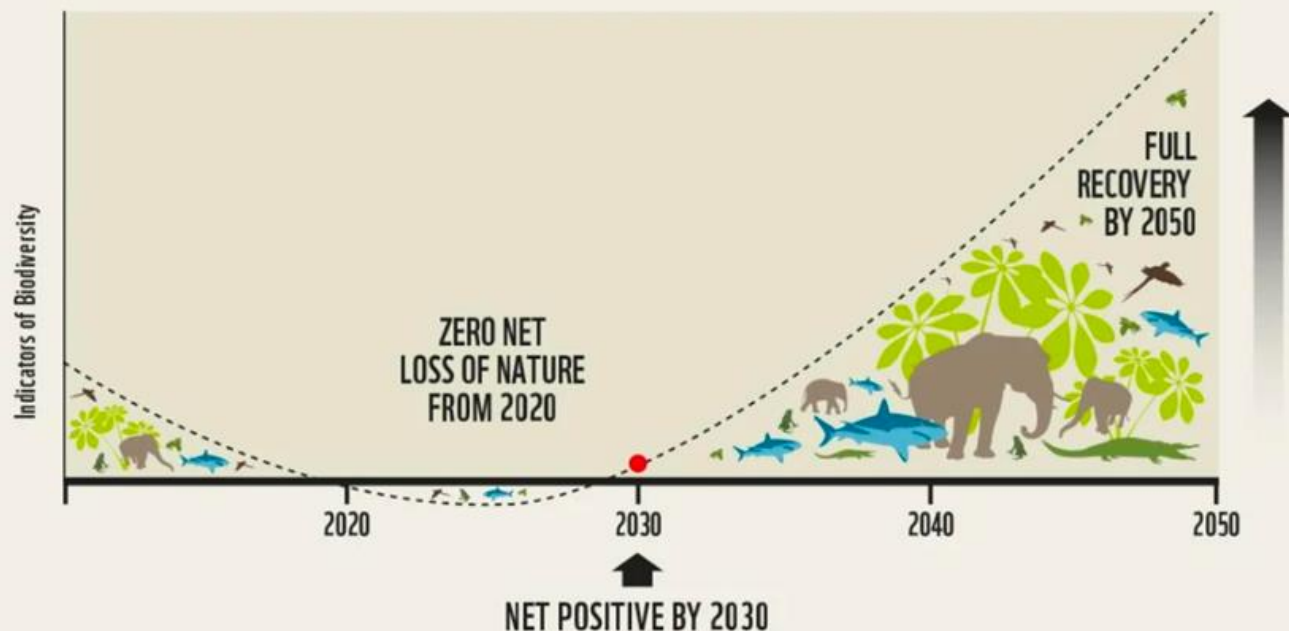
Ecological Civilization-Building a Shared Future for All Life on Earth

KUNMING – MONTREAL



新たな世界目標 「ネイチャーポジティブ」

Global Goal for Nature: Nature Positive by 2030



2022年の生物多様性条約COP15で決議された新目標

**「人々と地球のために自然を回復の道筋に乗せるために、
生物多様性の損失を喰い止めるとともに反転させる
ための緊急の行動をとる」**

企業による取組の盛り上がり

■「企業の自然関連情報開示」に関する国際決議(2022年)

- 操業・金融への生物多様性関連リスクを減らす
- 企業活動がどの程度自然に依存・影響し、リスクがあるかを情報開示
- 各国は大企業が確実に履行できるように制度を整える

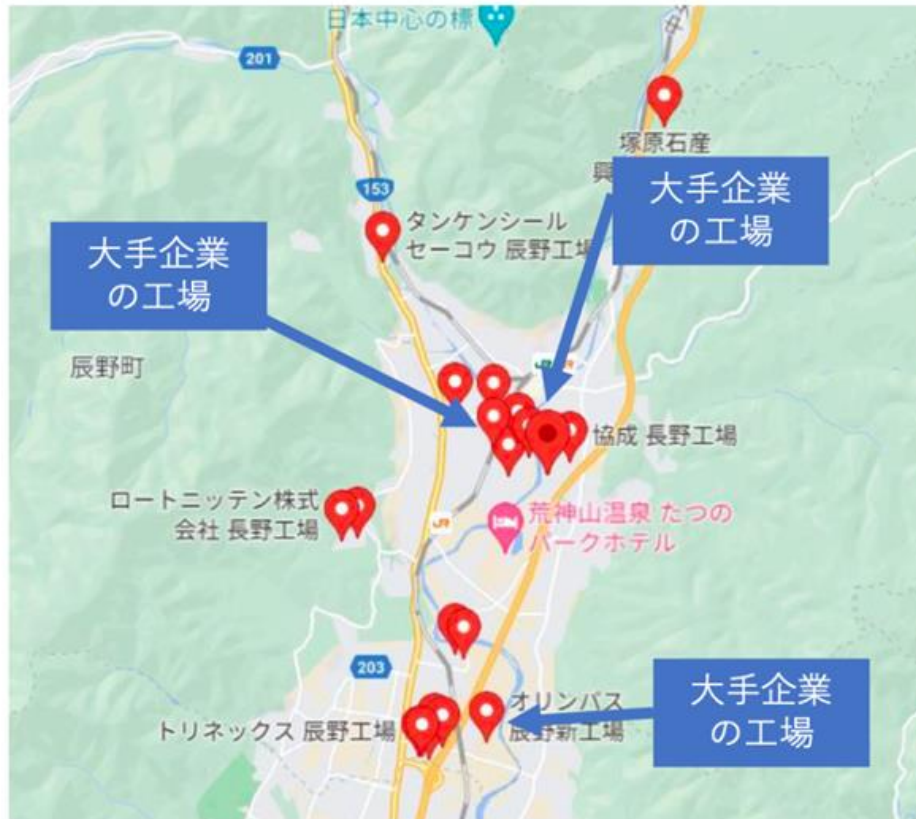


■国内での取組の活発化

- 自然関連情報開示の国際的ガイドライン(TNFD)が2023年に公表
- 情報開示の準備を進める500社のうち、130社が日本企業
- 既に20社が開示済み。
 - ・背景には、気候変動の情報開示の義務化(2021年)がある。
- 各企業がネイチャーポジティブの取組を開始。市場成長率16%！！



例：水資源保全や渇水リスクへの対応



- ・多くの企業が地下水を利用して工場生産
- ・町内の農地・森林の状況と、工場の洪水リスクも無関係ではない

→このような自然への依存度・リスクや対応策を株主等に関示する必要がある。
→地域全体の土地利用の在り方を企業1社だけで変えることは困難。
地域との協同が不可欠。

自治体にとっての悩み



人口減少で大変。自然環境保全に取り組める余力がない。
職員も予算も足りない！

地域の豊かな自然環境を町づくりに活かしたい！
どこが、どれだけの価値があるか不明。

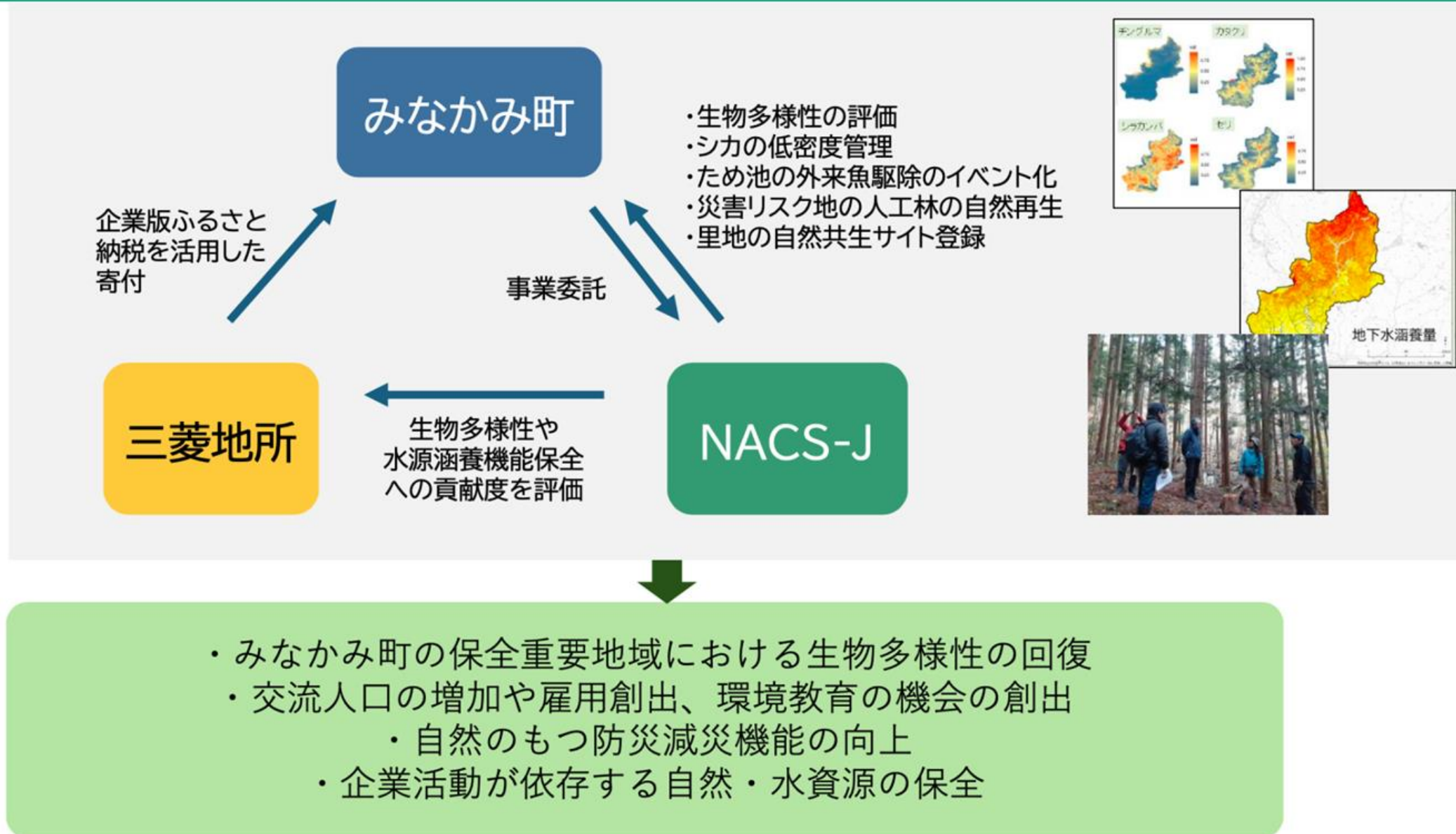


- ・地域の野菜や自然資源がどこに流通しているか不明。
- ・地元企業以外の企業とのつながりがない。

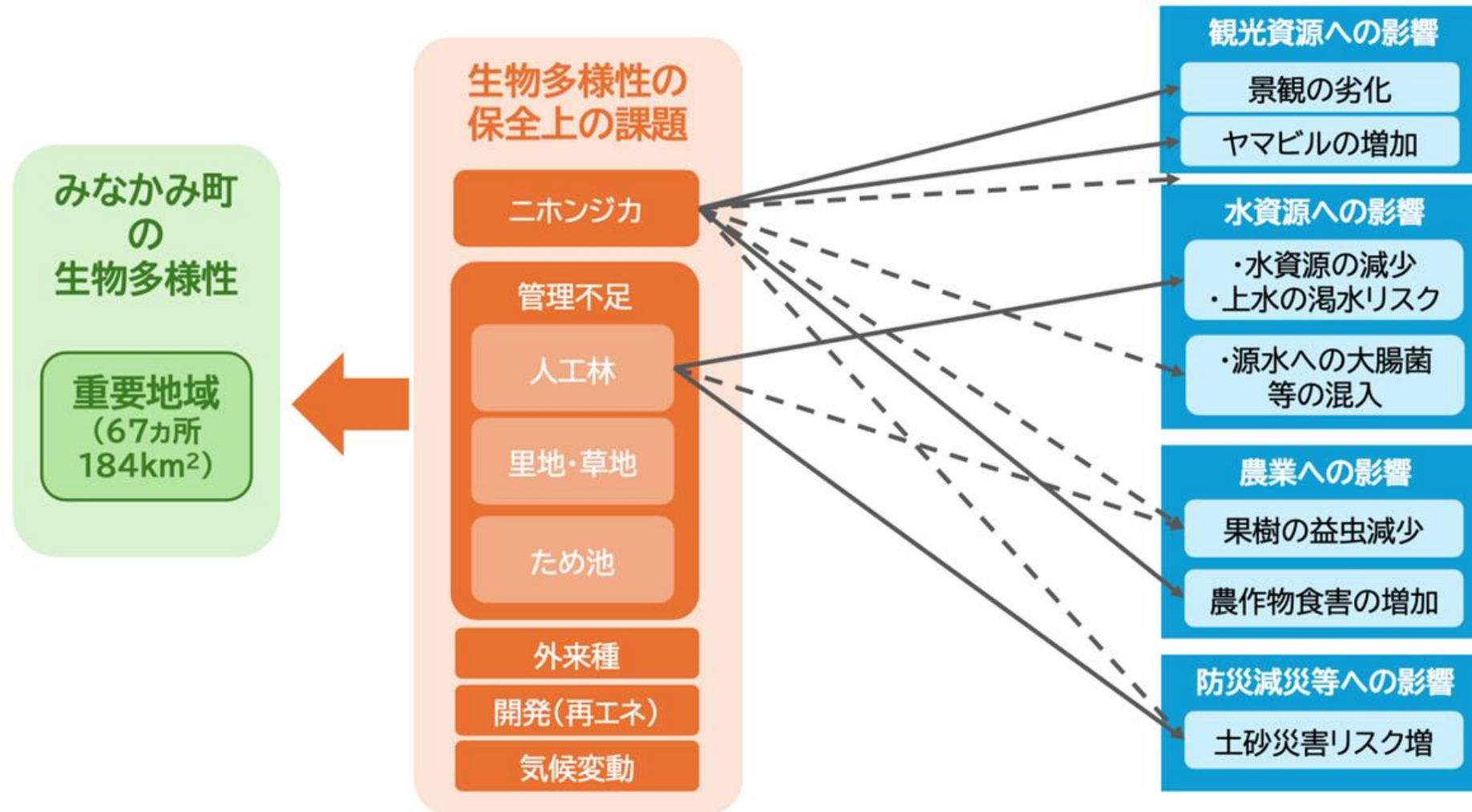


- 自治体や企業等とのパートナーシップによって、地域のネイチャーポジティブ実現と、自然を活かした地域の豊かさ向上を目指す。
- 「生物多様性の評価」を重視
- 2024年度に開始。尾鷲市も6月に本プログラムに参加。

群馬県みなかみ町での事例



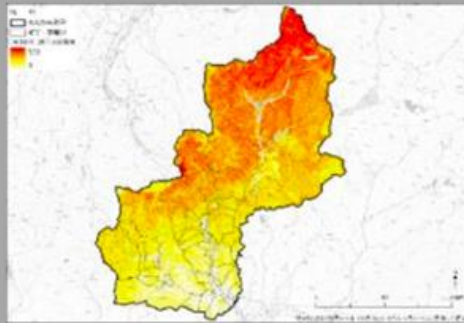
自然環境の変化と地域資源・課題の関係性



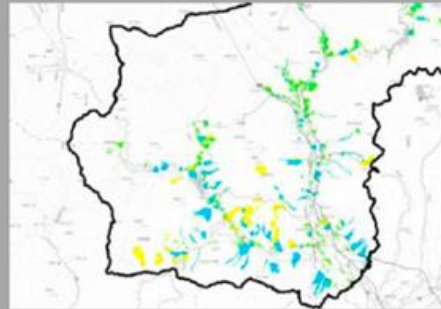
例：人工林の自然再生にむけた取り組み



専門家による重要地域の特定



水源涵養量や水源地の評価



災害リスク地の評価



生物多様性や水涵養機能の回復を伴う林業施業の実施



材の活用と付加価値化

尾鷲市のネイチャーポジティブの潜在的価値

木 森

2020 年

before

2050 年：人と自然との共生社会

after



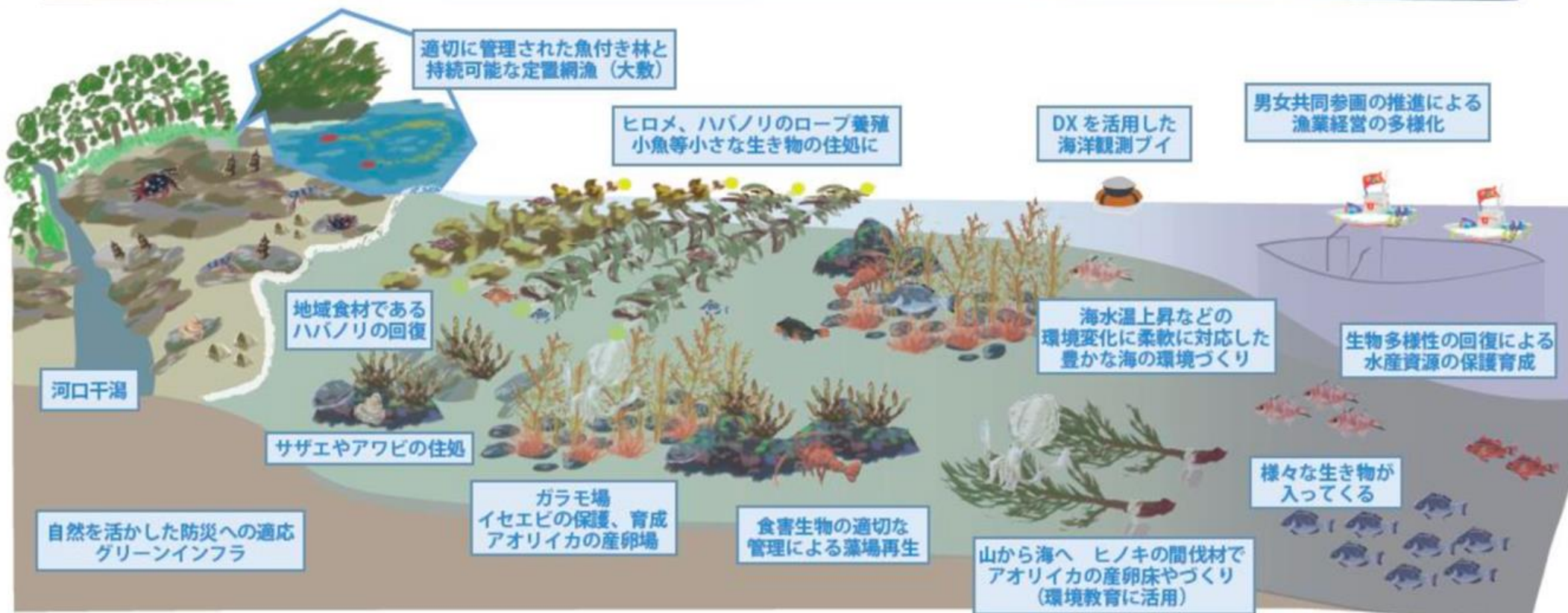
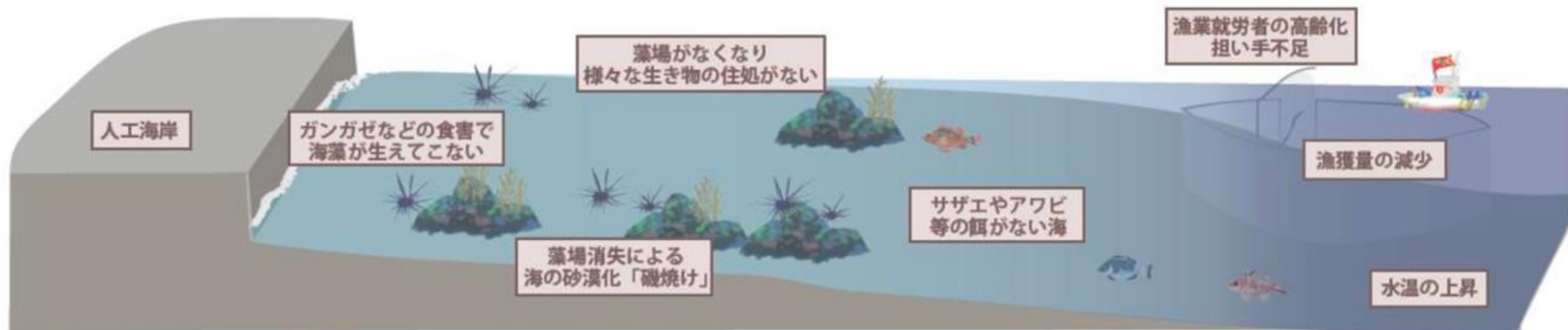
海

2020 年
before



2050 年：
人と自然との
共生社会

after



期待できる成果

- ・市内の保全重要地域の特定
- ・人工林や農地の生物多様性の回復
- ・土壌の生態系や機能の再生
- ・地下水浸透・涵養量の回復
- ・送粉昆虫の増加と果樹生産への寄与
- ・森や農地の災害抑制機能向上
- ・海底湧水の増加と、気候変動へのレジリエンス向上
- ・沿岸の生態系・海産資源の回復
- ・ブルーカーボンの蓄積

全国的にも挑戦が必要な課題

- ・自然再生や評価測定 of 具体的技術
 - 土や海の評価・自然再生の技術が不十分。
 - 水循環や陸と海の繋がりは未解明が多い。
- ・ネイチャーポジティブな市場の確立と拡大
- ・脱炭素×自然再生の成功事例
- ・持続可能な地域モデルの発信と普及

自治体と多数の企業との共創によって尾鷲市から成功例を作り出したい